

2025. 12

(議案第36号～議案第39号)

令和7年度

予算説明書 (12月補正追加分)
(企 業 会 計)

い わ き 市

目 次

○水道事業会計.....	5 頁
○工業用水道事業会計.....	37 頁
○病院事業会計.....	59 頁
○下水道事業会計.....	79 頁

(議案第36号)

水 道 事 業 会 計

令和 7 年度いわき市水道事業会計補正予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			9,286,432	16,205	9,302,637	
	1 営業収益		8,671,343	△515,613	8,155,730	
		1 給水収益	8,320,891	△515,613	7,805,278	
	2 営業外収益		615,079	531,818	1,146,897	
		3 他会計補助金	565	531,818	532,383	
2 簡易水道事業収益			213,082	176	213,258	
	1 営業収益		92,975	△5,302	87,673	
		1 給水収益	90,593	△5,302	85,291	
	2 営業外収益		120,107	5,478	125,585	
		1 他会計補助金	109,786	5,478	115,264	
収益の収入合計			9,499,514	16,381	9,515,895	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			8,981,233	87,813	9,069,046	
	1 営 業 費 用		8,496,835	85,114	8,581,949	
		1 原水及び浄水費	1,965,531	15,603	1,981,134	
		2 配水及び給水費	1,435,278	6,498	1,441,776	
		4 業 務 費	445,949	14,104	460,053	
		5 総 係 費	659,885	48,909	708,794	
	2 営業外費用		434,388	2,699	437,087	
		3 そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,560	2,699	4,259	
2 簡 易 水 道 事 業 費 用			299,236	781	300,017	
	1 営 業 費 用		285,758	756	286,514	
		3 総 係 費	45,495	756	46,251	
	2 営業外費用		3,478	25	3,503	
		2 そ の 他 の 営 業 外 費 用	190	25	215	
収 益 的 支 出 合 計			9,280,469	88,594	9,369,063	

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 簡易水道事業 資本の収入			63,981	531	64,512	
	1 他会計出資金		63,981	531	64,512	
		1 他会計出資金	63,981	531	64,512	
資本の収入合計			3,478,800	531	3,479,331	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業資本の支出			7,938,078	7,278	7,945,356	
	1 建設改良費		5,812,178	7,278	5,819,456	
		1 基幹浄水場連絡管整備事業費	699,314	△1,835	697,479	
		2 施設整備事業費	132,526	△749	131,777	
		3 老朽管更新事業費	3,673,444	4,867	3,678,311	
		4 施設更新事業費	640,509	4,995	645,504	
2 簡易水道事業資本の支出			177,643	531	178,174	
	1 建設改良費		86,742	531	87,273	
		1 老朽管更新事業費	23,020	531	23,551	
資本の支出合計			8,115,721	7,809	8,123,530	

令和7年度いわき市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△195,146
減価償却費	4,002,599
固定資産除却費	71,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,147
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,618
長期前受金戻入額	△587,101
受取利息及び受取配当金	△8,100
支払利息	300,407
未収金の増減額 (△は増加)	189,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	409
前払金の増減額 (△は増加)	2,994
未払金の増減額 (△は減少)	△612,221
預り金の増減額 (△は減少)	△205,042
小計	3,105,933
利息及び配当金の受取額	8,100
利息の支払額	△300,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,813,626

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,863,439
国庫補助金等による収入	890,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,972,987

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,715,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,126,801
他会計からの出資による収入	1,452,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,042,002

資金増加額 (又は減少額)	△3,117,359
資金期首残高	9,120,817
資金期末残高	6,003,458

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	人 1	(3) 人 171	千円 706,674	千円 582,388	千円 1,289,062	千円 226,127	千円 1,515,189	
補 正 前	1	(3) 171	690,929	525,078	1,216,007	218,706	1,434,713	
比 較	0	(0) 0	15,745	57,310	73,055	7,421	80,476	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	超 過 勤 務 当 手	休 日 給	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	千円 18,526	千円 13,343	千円 61,804	千円 11,619	千円 7,879	千円 14,162
	補 正 前	18,840	15,667	58,305	14,531	8,346	15,764
	比 較	△ 314	△ 2,324	3,499	△ 2,912	△ 467	△ 1,602
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 付 費		
	補 正 後	千円 164,576	千円 136,033	千円 10,704	千円 143,742		
	補 正 前	157,527	129,432	10,484	96,182		
	比 較	7,049	6,601	220	47,560		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	人 1	(2) 人 160	千円 677,715	千円 568,652	千円 1,246,367	千円 219,374	千円 1,465,741	
補 正 前	1	(2) 160	661,620	510,961	1,172,581	210,244	1,382,825	
比 較	0	(0) 0	16,095	57,691	73,786	9,130	82,916	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	超 過 勤 務 当 手	休 日 給	特 殊 勤 務 当 手	通 勤 手 当
	補 正 後	千円 18,526	千円 13,343	千円 61,139	千円 11,619	千円 7,743	千円 12,695
	補 正 前	18,840	15,667	57,566	14,531	8,124	13,724
	比 較	△ 314	△ 2,324	3,573	△ 2,912	△ 381	△ 1,029
	区 分	期末手当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 付 職 費		
	補 正 後	千円 159,216	千円 131,532	千円 10,704	千円 142,135		
	補 正 前	151,420	124,423	10,484	96,182		
	比 較	7,796	7,109	220	45,953		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	人	(1) 人 11	千円 28,959	千円 13,736	千円 42,695	千円 6,753	千円 49,448	
補 正 前		(1) 11	29,309	14,117	43,426	8,462	51,888	
比 較		(0) 0	△ 350	△ 381	△ 731	△ 1,709	△ 2,440	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	超 過 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 給 付 職 費
	補 正 後	千円 665	千円 136	千円 1,467	千円 5,360	千円 4,501	千円 1,607
	補 正 前	739	222	2,040	6,107	5,009	0
	比 較	△ 74	△ 86	△ 573	△ 747	△ 508	1,607

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 15,745	昇給に伴う増加分	千円 3,431		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 10,026		
			給与改定分 22,340		
手 当	57,310	制度改正に伴う増減分	期末手当 8,446		
			勤勉手当 7,428		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 2,417		
			給与改定分 43,853		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年9月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	348,207 円
	平 均 給 与 月 額	408,341 円
	平 均 年 齢	42 歳 11 月
令和6年10月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	336,087 円
	平 均 給 与 月 額	393,045 円
	平 均 年 齢	42 歳 7 月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	210,600 円
	短 大 卒	226,600 円
	大 学 卒	242,500 円
前 年 度	高 校 卒	198,000 円
	短 大 卒	214,000 円
	大 学 卒	230,300 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和7年9月1日 現 在	1 級	16 人
	2 級	28 (2)
	3 級	53
	4 級	35
	5 級	12
	6 級	11
	7 級	4
	8 級	1
	9 級	
	計	160 (2)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きし、会計年度任用職員数を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	主 技 務 主 任 任
3 級	主 技 査 査
4 級	主 任 主 査 長
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 主 長 幹
7 級	次 参 長 事
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本年度	職 員 数 A (人)		158	158
	昇給に係る職員数 B (人)		144	144
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1
		標 準 (人)	111	111
		標準超 (人)	32	32
	比 率 B/A (%)		91.14	91.14
前年度	職 員 数 A (人)		156	156
	昇給に係る職員数 B (人)		144	144
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	110	110
		標準超 (人)	34	34
	比 率 B/A (%)		92.31	92.31

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		1.07	1.07
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年9月1日現在) (%)		90.12	90.12
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		3,973	3,973
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	○待機手当 ○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当	
	支給対象 職 員 の 多い手当	○施設維持管理手当 ○待機手当 ○緊急呼出手当	

※ 会計年度任用職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.200)	(1.250)	(2.45)	有	
	2.300	2.350	4.65		
補 正 前	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(2.45)	有	
	2.300	2.350	4.65		

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和7年度いわき市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		2,012,199		
ロ	建 物	4,107,951			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,572,352</u>	1,535,599		
ハ	構 築 物	162,675,574			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△76,456,756</u>	86,218,818		
ニ	機 械 及 び 装 置	19,388,317			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,304,639</u>	7,083,678		
ホ	車 両 運 搬 具	190,497			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△134,009</u>	56,488		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	555,344			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△421,987</u>	133,357		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>3,183,631</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			100,223,785	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	橋 り ょ う 利 用 権		28,800		
ロ	電 話 加 入 権		4,329		
ハ	電 気 施 設 利 用 権		16		
ニ	ダ ム 使 用 権		812,100		
ホ	電 話 施 設 利 用 権		<u>161</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>845,406</u>	
	固 定 資 産 合 計				101,069,191
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,003,458	
(2)	未 収 金		157,812		
	貸 倒 引 当 金	<u>△27,177</u>		130,635	
(3)	貯 蔵 品			<u>36,370</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>6,170,463</u>
	資 産 合 計				<u><u>107,239,654</u></u>

負 債 の 部

千円 千円 千円 千円

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,733,557			
企 業 債 合 計		23,733,557		
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	1,664,134			
引 当 金 合 計		1,664,134		
固 定 負 債 合 計				25,397,691
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,004,169			
企 業 債 合 計		2,004,169		
(2) 未 払 金		686,066		
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	100,451			
ロ 法定福利費引当金	19,986			
引 当 金 合 計		120,437		
(4) そ の 他 流 動 負 債		232,000		
流 動 負 債 合 計				3,042,672
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		29,782,597		
長期前受金収益化累計額		△18,383,079		
繰 延 収 益 合 計				11,399,518
負 債 合 計				39,839,881

資 本 の 部

千円 千円 千円 千円

6 資 本 金				66,337,226
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	297,529			
ロ 国 県 補 助 金	339,487			
ハ 寄附金及び負担金	235			
資 本 剰 余 金 合 計		637,251		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金	425,296			
利 益 剰 余 金 合 計		425,296		
剰 余 金 合 計				1,062,547
資 本 合 計				67,399,773
負 債 資 本 合 計				107,239,654

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～80年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,644千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金13,484千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金89,204千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金17,765千円を取り崩す。

令和6年度いわき市水道事業損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 水道事業営業収益			
(1) 給 水 収 益	7,686,629,799		
(2) 給 水 加 入 金	107,816,000		
(3) 受 託 工 事 収 益	1,190,750		
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>184,798,646</u>	7,980,435,195	
2 水道事業営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,575,806,320		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	1,222,713,709		
(3) 業 務 費	400,123,679		
(4) 総 係 費	619,143,323		
(5) 減 価 償 却 費	3,688,470,456		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>121,410,409</u>	<u>7,627,667,896</u>	
営 業 利 益			352,767,299
3 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,592,324		
(2) 国 庫 補 助 金	15,597,882		
(3) 他 会 計 補 助 金	1,270,876		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	583,469,834		
(5) 雑 収 益	<u>22,269,098</u>	628,200,014	
4 水道事業営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	317,130,733		
(2) そ の 他 の 営 業 外 費 用	<u>19,771,647</u>	<u>336,902,380</u>	<u>291,297,634</u>
経 常 利 益			644,064,933
5 水道事業特別利益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2,137,578		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>31,806,459</u>	<u>33,944,037</u>	<u>33,944,037</u>
当 年 度 純 利 益			678,008,970

	円	円	円
6 簡易水道事業営業収益			
(1) 給 水 収 益	84,012,076		
(2) 給 水 加 入 金	578,000		
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>111,332</u>	84,701,408	
7 簡易水道事業営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	83,055,942		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	14,928,628		
(3) 総 係 費	44,446,695		
(4) 減 価 償 却 費	117,550,483		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>1,494,861</u>	<u>261,476,609</u>	
営 業 損 失			176,775,201
8 簡易水道事業営業外収益			
(1) 他 会 計 補 助 金	114,476,816		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	10,572,797		
(3) 雑 収 益	<u>162,052</u>	125,211,665	
9 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,004,269		
(2) そ の 他 の 営 業 外 費 用	<u>3,423</u>	<u>6,007,692</u>	<u>119,203,973</u>
経 常 損 失			57,571,228
10 簡易水道事業特別利益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>4,380</u>	<u>4,380</u>	<u>4,380</u>
当 年 度 純 損 失			<u>57,566,848</u>
当 年 度 純 利 益 合 計			620,442,122
前年度繰越利益剰余金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>614,783,168</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,235,225,290</u></u>

令和6年度いわき市水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部		円	円
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		2,012,199,012		
ロ	建 物	4,107,950,825			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,490,844,664</u>	1,617,106,161		
ハ	構 築 物	153,405,118,497			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△73,288,791,021</u>	80,116,327,476		
ニ	機 械 及 び 装 置	19,017,952,895			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,657,139,908</u>	7,360,812,987		
ホ	車 両 運 搬 具	190,496,678			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△118,687,728</u>	71,808,950		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	535,820,081			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△372,108,191</u>	163,711,890		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>3,392,090,549</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			94,734,057,025	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	橋 り ょ う 利 用 権		29,714,445		
ロ	電 話 加 入 権		4,329,100		
ハ	電 気 施 設 利 用 権		18,879		
ニ	ダ ム 使 用 権		851,585,736		
ホ	電 話 施 設 利 用 権		<u>200,700</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>885,848,860</u>	
	固 定 資 産 合 計				95,619,905,885
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		9,120,817,114		
(2)	未 収 金	945,083,366			
	貸 倒 引 当 金	<u>△21,247,260</u>	923,836,106		
(3)	貯 蔵 品		36,779,488		
(4)	前 払 金		<u>786,139,378</u>		
	流 動 資 産 合 計			<u>10,867,572,086</u>	
	資 産 合 計				<u>106,487,477,971</u>

負 債 の 部

円 円 円 円

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

22,052,494,083

企 業 債 合 計

22,052,494,083

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,533,876,148

引 当 金 合 計

1,533,876,148

固 定 負 債 合 計

23,586,370,231

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,096,133,056

企 業 債 合 計

2,096,133,056

(2) 未 払 金

2,424,873,591

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

89,204,000

ロ 法定福利費引当金

17,765,000

引 当 金 合 計

106,969,000

(4) その他流動負債

437,042,433

流 動 負 債 合 計

5,065,018,080

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

収益化累計額

29,017,876,557

繰 延 収 益 合 計

△17,795,977,973

負 債 合 計

11,221,898,584

39,873,286,895

資 本 の 部

円 円 円 円

6 資 本 金

64,741,715,615

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

297,528,907

ロ 国 県 補 助 金

339,486,925

ハ 寄附金及び負担金

234,339

資 本 剰 余 金 合 計

637,250,171

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,235,225,290

利 益 剰 余 金 合 計

1,235,225,290

剰 余 金 合 計

1,872,475,461

資 本 合 計

66,614,191,076

負 債 資 本 合 計

106,487,477,971

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～80年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上した。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,167,551円である。

2 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額13,813,125円は、長期前受金の帳簿価額から直接控除している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金78,344,037円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金83,549,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金16,255,000円を取り崩した。

令和 7 年度 いわき市 水道
収益的収入
収

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益		9,286,432	16,205	9,302,637
1 営 業 収 益		8,671,343	△515,613	8,155,730
	1 給 水 収 益	8,320,891	△515,613	7,805,278
2 営 業 外 収 益		615,079	531,818	1,146,897
	3 他 会 計 補 助 金	565	531,818	532,383
2 簡易水道事業収益		213,082	176	213,258
1 営 業 収 益		92,975	△5,302	87,673
	1 給 水 収 益	90,593	△5,302	85,291
2 営 業 外 収 益		120,107	5,478	125,585
	1 他 会 計 補 助 金	109,786	5,478	115,264
収 益 的 収 入 合 計		9,499,514	16,381	9,515,895

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各	目	明	細
節	金 額	附	記
給 水 収 益	△515,613	○物価高騰対応水道料金負担軽減事業に係る減免分	
他 会 計 補 助 金	531,818	(補正前)	(補 正) (補正後)
		○物価高騰対応水道料金負担軽減事業	
		0	531,818 531,818
給 水 収 益	△5,302	○物価高騰対応水道料金負担軽減事業に係る減免分	
他 会 計 補 助 金	5,478	(補正前)	(補 正) (補正後)
		○物価高騰対応水道料金負担軽減事業	
		0	5,478 5,478

支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用		8,981,233	87,813	9,069,046
1 営 業 費 用		8,496,835	85,114	8,581,949
	1 原 水 及 び 浄 水 費	1,965,531	15,603	1,981,134
	2 配 水 及 び 給 水 費	1,435,278	6,498	1,441,776
	4 業 務 費	445,949	14,104	460,053
	5 総 係 費	659,885	48,909	708,794

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	6,803	
手 当	3,493	
賞与引当金繰入額	1,819	
法 定 福 利 費	3,111	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	377	
給 料	3,270	
手 当	850	
賞与引当金繰入額	721	
法 定 福 利 費	1,521	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	136	
給 料	745	
手 当	△287	
賞与引当金繰入額	167	
法 定 福 利 費	391	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	33	
通 信 運 搬 費	1,029	
委 託 料	12,026	
給 料	3,477	
手 当	△3,381	
賞与引当金繰入額	1,300	
法 定 福 利 費	△140	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	254	
退 職 給 付 費	47,399	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 営 業 外 費 用		434,388	2,699	437,087
	3 その他の営業外費用	1,560	2,699	4,259
2 簡易水道事業費用		299,236	781	300,017
1 営 業 費 用		285,758	756	286,514
	3 総 係 費	45,495	756	46,251
2 営 業 外 費 用		3,478	25	3,503
	2 その他の営業外費用	190	25	215
収 益 的 支 出 合 計		9,280,469	88,594	9,369,063

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
そ の 他 の 雑 支 出	2,699	
給 料	253	
手 当	159	
賞与引当金繰入額	28	
法 定 福 利 費	1	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6	
退 職 給 付 費	161	
通 信 運 搬 費	12	
委 託 料	136	
そ の 他 の 雑 支 出	25	

資 本 の 収 入 収

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 の 収 入		63,981	531	64,512
1 他 会 計 出 資 金		63,981	531	64,512
	1 他 会 計 出 資 金	63,981	531	64,512
資 本 の 収 入 合 計		3,478,800	531	3,479,331

支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 資 本 の 支 出		7,938,078	7,278	7,945,356
1 建 設 改 良 費		5,812,178	7,278	5,819,456
	1 基 幹 浄 水 場 連 絡 管 整 備 事 業 費	699,314	△1,835	697,479
	2 施 設 整 備 事 業 費	132,526	△749	131,777
	3 老 朽 管 更 新 事 業 費	3,673,444	4,867	3,678,311

及 び 支 出 入

(単位 千円)

各	目	明	細
節	金 額	附	記
他 会 計 出 資 金	531	○資本的収支不足額に係る繰入金	

出

(単位 千円)

各	目	明	細
節	金 額	附	記
給 料	△1,042		
手 当	△449		
賞与引当金繰入額	△6		
法 定 福 利 費	△332		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△6		
給 料	△45		
手 当	△883		
賞与引当金繰入額	23		
法 定 福 利 費	150		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6		
給 料	668		
手 当	2,267		
賞与引当金繰入額	609		

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	4 施設更新事業費	640,509	4,995	645,504
2 簡易水道事業 資本的支出		177,643	531	178,174
1 建設改良費		86,742	531	87,273
	1 老朽管更新事業費	23,020	531	23,551
資 本 的 支 出 合 計		8,115,721	7,809	8,123,530

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
法 定 福 利 費	1,203	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120	
給 料	1,832	
手 当	1,598	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	930	
法 定 福 利 費	450	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	185	
給 料	△216	
手 当	810	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△18	
法 定 福 利 費	△36	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△9	

(議案第37号)

工業用水道事業会計

令和7年度いわき市工業用水道事業会計補正予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道 事業費用			277,199	3,508	280,707	
	1 営業費用		267,635	3,508	271,143	
		3 総係費	21,836	3,508	25,344	
収益の支出合計			277,199	3,508	280,707	

令和7年度いわき市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,070
減価償却費	111,954
固定資産除却費	869
退職給付引当金の増減額(△は減少)	864
賞与引当金の増減額(△は減少)	6
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1
長期前受金戻入額	△109,986
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	250
未収金の増減額(△は増加)	2,691
前払金の増減額(△は増加)	11
未払金の増減額(△は減少)	△5,775
預り金の増減額(△は減少)	△84
小計	30,855
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△250
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,621

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△38,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,839

資金増加額(又は減少額)	△8,218
資金期首残高	162,572
資金期末残高	154,354

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備考
	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	2 ^人	千円 9,462	千円 8,907	千円 18,369	千円 3,441	千円 21,810	
補 正 前	2	8,438	7,109	15,547	2,755	18,302	
比 較	0	1,024	1,798	2,822	686	3,508	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給	特殊勤務 手 当	通勤手当
	補 正 後	千円 0	千円 706	千円 908	千円 346	千円 26	千円 126
	補 正 前	234	705	880	335	26	107
	比 較	△ 234	1	28	11	0	19
	区 分	期末手当	勤勉手当	住居手当	退 給 職 給 付 費		
	補 正 後	千円 2,283	千円 1,975	千円 672	千円 1,865		
	補 正 前	1,968	1,654	336	864		
	比 較	315	321	336	1,001		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	2 ^人	9,462 ^{千円}	8,907 ^{千円}	18,369 ^{千円}	3,441 ^{千円}	21,810 ^{千円}	
補 正 前	2	8,438	7,109	15,547	2,755	18,302	
比 較	0	1,024	1,798	2,822	686	3,508	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	0 ^{千円}	706 ^{千円}	908 ^{千円}	346 ^{千円}	26 ^{千円}	126 ^{千円}
	補 正 前	234	705	880	335	26	107
	比 較	△ 234	1	28	11	0	19
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 費		
	補 正 後	2,283 ^{千円}	1,975 ^{千円}	672 ^{千円}	1,865 ^{千円}		
	補 正 前	1,968	1,654	336	864		
	比 較	315	321	336	1,001		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,024	その他の増減分	異動等に伴う分 768 給与改定分 256		
手 当	1,798	制度改正に伴う増減分	期末手当 108 勤勉手当 96		
		その他の増減分	異動等に伴う分 1,457 給与改定分 137		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年9月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	394,200 円
	平 均 給 与 月 額	496,920 円
	平 均 年 齢	48 歳 8 月
令和6年10月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	349,550 円
	平 均 給 与 月 額	450,511 円
	平 均 年 齢	43 歳 5 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	210,600 円
	短 大 卒	226,600 円
	大 学 卒	242,500 円
前 年 度	高 校 卒	198,000 円
	短 大 卒	214,000 円
	大 学 卒	230,300 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和7年9月1日 現 在	1 級	人
	2 級	
	3 級	1
	4 級	
	5 級	
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	2 (0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きし、会計年度任用職員数を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	主 技 務 主 任 任
3 級	主 技 査 査
4 級	主 任 主 査 長
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 主 長 幹
7 級	次 参 長 事
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本年度	職 員 数 A (人)		2	2
	昇給に係る職員数 B (人)		2	2
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	2	2
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)		100.00	100.00
前年度	職 員 数 A (人)		2	2
	昇給に係る職員数 B (人)		2	2
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	2	2
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)		100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 9 月 1 日 現 在) (%)		50.00	50.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		0	0
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当		
	支給対象 職 員 の 多い手当		

※ 会計年度任用職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.200)	(1.250)	(2.45)	有	
	2.300	2.350	4.65		
補 正 前	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(2.45)	有	
	2.300	2.350	4.65		

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和7年度いわき市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		192,552		
	ロ 建 物	51,575			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,860</u>	30,715		
	ハ 構 築 物	530,664			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△108,521</u>	422,143		
	ニ 機 械 及 び 装 置	887,722			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△221,399</u>	666,323		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	729			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△492</u>	237		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,311,970	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		81		
	ロ ダ ム 使 用 権		650,258		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>650,339</u>	
	固 定 資 産 合 計				1,962,309
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			154,354	
(2)	未 収 金			16,572	
(3)	貯 蔵 品			<u>895</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>171,821</u>
	資 産 合 計				<u><u>2,134,130</u></u>

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,913		
引当金合計			2,913	
固定負債合計				2,913
4 流動負債				
(1) 未払金			8,050	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		1,206		
ロ 法定福利費引当金		240		
引当金合計			1,446	
流動負債合計				9,496
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,076,133	
収益化累計額			△362,211	
繰延収益合計				1,713,922
負債合計				1,726,331
資本の部				
	千円	千円	千円	千円
6 資本金				41,850
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		192,633		
資本剰余金合計			192,633	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		125,446		
ロ 当年度未処分利益剰余金		47,870		
利益剰余金合計			173,316	
剰余金合計				365,949
資本合計				407,799
負債資本合計				2,134,130

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 2～25年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

いわき市工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,200 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 239 千円を取り崩す。

令和6年度いわき市工業用水道事業損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 工業用水道事業営業収益			
(1) 給 水 収 益	184,365,010		
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>10,050</u>	184,375,060	
2 工業用水道事業営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	78,920,519		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	13,091,203		
(3) 総 係 費	19,187,685		
(4) 減 価 償 却 費	110,838,533		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>1,899,803</u>	<u>223,937,743</u>	
営 業 損 失			39,562,683
3 工業用水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	72,929		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	112,574,311		
(3) 雑 収 益	<u>75,209</u>	<u>112,722,449</u>	<u>112,722,449</u>
経 常 利 益			<u>73,159,766</u>
当 年 度 純 利 益			73,159,766
前年度繰越利益剰余金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>40,225,975</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>113,385,741</u></u>

令和6年度いわき市工業用水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		192,552,425		
ロ	建 物	51,574,734			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,724,882</u>	35,849,852		
ハ	構 築 物	513,732,726			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△78,769,178</u>	434,963,548		
ニ	機 械 及 び 装 置	887,722,413			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△157,731,055</u>	729,991,358		
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	729,000			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△328,050</u>	400,950		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,393,758,133	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		80,800		
ロ	ダ ム 使 用 権		<u>663,493,049</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>663,573,849</u>	
	固 定 資 産 合 計				2,057,331,982
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		162,572,161		
(2)	未 収 金		19,262,854		
(3)	貯 蔵 品		894,740		
(4)	前 払 金		<u>11,510</u>		
	流 動 資 産 合 計				<u>182,741,265</u>
	資 産 合 計				<u><u>2,240,073,247</u></u>

負 債 の 部

円 円 円 円

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,049,000

引 当 金 合 計

2,049,000

固 定 負 債 合 計

2,049,000

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

34,863,879

(2) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,200,000

ロ 法定福利費引当金

239,000

引 当 金 合 計

1,439,000

(3) その他流動負債

84,230

流 動 負 債 合 計

36,387,109

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,076,132,922

収 益 化 累 計 額

△252,225,115

繰 延 収 益 合 計

1,823,907,807

負 債 合 計

1,862,343,916

資 本 の 部

円 円 円 円

6 資 本 金

1,623,740

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 県 補 助 金

192,633,225

資 本 剰 余 金 合 計

192,633,225

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金

70,086,625

ロ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

113,385,741

利 益 剰 余 金 合 計

183,472,366

剰 余 金 合 計

376,105,591

資 本 合 計

377,729,331

負 債 資 本 合 計

2,240,073,247

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 2～25年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額13,235,031円は、長期前受金の帳簿価額から直接控除している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

いわき市工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,036,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金202,000円を取り崩した。

令和 7 年度 いわき市 工業
収益的収入
支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 工 業 用 水 道 事 業 費 用		277,199	3,508	280,707
1 営 業 費 用		267,635	3,508	271,143
	3 総 係 費	21,836	3,508	25,344
収 益 的 支 出 合 計		277,199	3,508	280,707

用水道事業会計補正予算説明書 及び支出 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	1,024	
手 当	651	
賞与引当金繰入額	146	
法 定 福 利 費	653	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	33	
退 職 給 付 費	1,001	

(議案第38号)

病 院 事 業 会 計

令和7年度いわき市病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			25, 244, 034	3, 486	25, 247, 520	
	3 看護専門学校収益		173, 790	3, 486	177, 276	
		1 他 会 計 負 担 金	154, 538	3, 486	158, 024	
収 益 的 収 入 合 計			25, 244, 034	3, 486	25, 247, 520	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			26, 234, 026	752, 850	26, 986, 876	
	1 医 業 費 用		25, 069, 706	749, 364	25, 819, 070	
		1 給 与 費	11, 050, 146	749, 364	11, 799, 510	
	3 看護専門学校費用		191, 251	3, 486	194, 737	
		1 給 与 費	127, 720	3, 486	131, 206	
収 益 的 支 出 合 計			26, 234, 026	752, 850	26, 986, 876	

令和7年度いわき市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,761,727
減価償却費	2,605,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,181
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	22,099
長期前受金戻入額	△1,380,061
受取利息及び配当金	△30,514
支払利息及び企業債取扱諸費	86,001
固定資産除却費	30,000
未収金の増減額 (△は増加)	△171,776
未払金の増減額 (△は減少)	△333,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,885
修学資金償還免除額	23,340
小 計	△525,763
受取利息及び配当金	30,514
支払利息及び企業債取扱諸費	△86,001
業務活動によるキャッシュ・フロー	△581,250

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,423,651
長期性預金の預入による支出	△22,097
長期性預金の払戻による収入	1
貸付による支出	△80,304
貸付金の回収による収入	144
投資有価証券の取得による支出	△1,500,000
リサイクル預託金の取得による支出	△10
国庫補助金等による収入	22,000
他会計からの繰入金による収入	1,189,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,814,732

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,771,600
企業債の償還による支出	△2,369,325
他会計からの出資による収入	4,704
リース債務の返済による支出	△138,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,590

資金増加額 (又は減少額) △3,127,572

資金期首残高 10,113,314

資金期末残高 6,985,742

補正給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 1	(20) 人 1,332	5,064,986	5,204,230	10,269,216	1,661,500	11,930,716
補 正 前	人 1	(20) 人 1,332	4,961,357	4,591,258	9,552,615	1,625,251	11,177,866
比 較	0	(0) 0	103,629	612,972	716,601	36,249	752,850

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	70,770	122,752	581,481	104,366	191,427	1,041,383	97,390
	補正前	71,884	119,713	544,369	92,688	143,690	1,024,929	101,749
	比 較	△1,114	3,039	37,112	11,678	47,737	16,454	△4,359
	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費	
	補正後	75,413	1,117,715	1,011,677	4,902	81,934	703,020	
	補正前	69,902	1,104,561	924,332	7,296	75,121	311,024	
	比 較	5,511	13,154	87,345	△2,394	6,813	391,996	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 1	(20) 人 1,132	4,550,481	4,956,175	9,506,656	1,533,221	11,039,877
補 正 前	人 1	(20) 1,142	4,471,476	4,296,576	8,768,052	1,483,094	10,251,146
比 較	0	(0) △ 10	79,005	659,599	738,604	50,127	788,731

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	70,770	122,752	564,762	104,366	191,427	1,018,141	81,202
	補正前	71,884	119,713	519,353	92,688	143,690	1,004,054	85,258
	比 較	△1,114	3,039	45,409	11,678	47,737	14,087	△4,056
	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費	
	補正後	75,413	1,013,593	923,893	4,902	81,934	703,020	
	補正前	69,902	978,336	818,257	7,296	75,121	311,024	
	比 較	5,511	35,257	105,636	△2,394	6,813	391,996	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	200 人	514,505	248,055	762,560	128,279	890,839
補 正 前		190	489,881	294,682	784,563	142,157	926,720
比 較		10	24,624	△ 46,627	△ 22,003	△ 13,878	△ 35,881

手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	16,719	23,242	16,188	104,122	87,784
	補正前	25,016	20,875	16,491	126,225	106,075
	比 較	△8,297	2,367	△303	△22,103	△18,291

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	103,629	給与改定に伴う増減分	186,951		
		昇給に伴う増加分	14,922		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △98,244		
手 当	612,972	制度改正に伴う増減分	期末手当 68,196		
			勤勉手当 62,101		
		その他の増減分	異動等に伴う分 482,675		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額	350,438円	510,524円	310,232円	316,777円	
	平均給与月額	414,729円	1,303,180円	362,236円	373,888円	
	平均年齢	42歳11月	41歳9月	36歳10月	37歳6月	
令和6年 9月1日現在	平均給料月額	339,436円	496,249円	301,188円	306,737円	
	平均給与月額	394,742円	1,230,669円	361,130円	370,054円	
	平均年齢	42歳9月	41歳7月	37歳5月	38歳9月	

(2) 初任給

区 分	行 政 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		技 能 労 務 職	
	学 歴	給料月額	学 歴	給料月額	学 歴	給料月額	学 歴	給料月額	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	210,600円	新6大卒	331,700円	高校卒	215,300円	准看養成卒	232,800円	中学卒(労務職)	202,600円
	短大卒	226,600円			短大卒	234,900円	短大卒	267,700円	高校一般技能職	209,600円
	大学卒	242,500円			短3大卒	243,700円	短3大卒	271,500円	高校技能免許所有職	228,200円
					大学卒	251,400円	大学卒	277,000円		
					新6大卒	266,700円				
前 年 度	高校卒	198,000円	新6大卒	316,900円	高校卒	202,300円	准看養成卒	218,400円	中学卒(労務職)	184,700円
	短大卒	214,000円			短大卒	221,900円	短大卒	253,300円	高校一般技能職	196,900円
	大学卒	230,300円			短3大卒	230,800円	短3大卒	257,300円	高校技能免許所有職	215,800円
					大学卒	238,600円	大学卒	262,900円		
					新6大卒	255,100円				

(3) 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技能労務職
令 和 7 年 9 月 1 日 現 在	1 級	5 人	26 人	2 人	10 (17) 人	人
	2 級	11	29	136 (3)	493	2
	3 級	26	27	11	70	
	4 級	11	43	38	140	
	5 級	2		11	6	
	6 級	7		12	1	
	7 級	3		7		
	8 級	1		1		
	9 級					
	計	66	125	218 (3)	720 (17)	2

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 労 務 職
1 級	主 事 師	医 員	医 療 技 師	准 看 護 技 師	技 能 職
2 級	主 任 任	医 長	医 療 技 師	主 任 准 看 護 技 師 看 護 技 師	技 能 職 主 任 労 務 職
3 級	主 査 査	科 長	主 任 技 師	主 任 看 護 技 師	主 任 技 能 職
4 級	主 任 主 査 長	院 長	困 難 主 任 技 師	看 護 師 長	主 任 技 能 職
5 級	課 長 補 佐		専 門 技 師	副 看 護 部 長	主 任 技 能 職
6 級	課 主 幹		副 技 師 長	副 看 護 部 長	
7 級	事 務 局 次 長 参		技 師 長		
8 級	事 務 局 長		薬 局 長		
9 級	困 難 事 務 局 長				

(4) 昇 給

区 分		合 計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
本年度	職 員 数 A (人)	1,118	66	125	217	710	
	昇給に係る職員数 B (人)	1,011	64	91	201	655	
	号給数別内訳	標準未 (人)	63	0	9	53	
		標 準 (人)	773	51	150	537	
		標準超 (人)	175	13	42	65	
	比 率 B/A (%)	90.43	96.97	72.80	92.63	92.25	
前年度	職 員 数 A (人)	1,095	65	129	205	696	
	昇給に係る職員数 B (人)	993	65	93	191	644	
	号給数別内訳	標準未 (人)	59	0	10	49	
		標 準 (人)	789	52	157	511	
		標準超 (人)	145	13	24	84	
	比 率 B/A (%)	89.60	96.97	72.39	93.03	91.22	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		18.89	3.16	75.14	4.61	8.63	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年9月1日現在) (%)		92.20	14.93	97.66	98.64	96.61	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		67,392	75,433	388,947	14,453	26,961	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○看護業務等に従事する職員の特殊勤務手当 ○主任的業務に従事する職員の特殊勤務手当					
	支給対象職員が多い手当	○看護業務等に従事する職員の特殊勤務手当 ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○放射線照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	
補 正 前	(1. 20) 2. 30	(1. 20) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	
一般会計の制度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和7年度いわき市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,297,775		
ロ	建 物	36,644,273			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,613,564</u>	30,030,709		
ハ	構 築 物	2,916,491			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,352,039</u>	1,564,452		
ニ	器 械 備 品	16,712,082			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,964,672</u>	5,747,410		
ホ	車 両	78,186			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,211</u>	2,975		
ヘ	リ ー ス 資 産	2,084,306			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 866,655</u>	1,217,651		
	有 形 固 定 資 産 合 計			39,860,972	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		6,350		
ロ	商 標 権		<u>291</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,641	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	貸 付 金		724,138		
ロ	基 金		97,818		
ハ	投 資		3,000,272		
ニ	そ の 他 資 産		<u>10</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,822,238	
	固 定 資 産 合 計				43,689,851
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,985,742	
(2)	未 収 金		6,733,964		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 32,340</u>	6,701,624	
(3)	貯 蔵 品			387,980	
	流 動 資 産 合 計				14,075,346
	資 産 合 計				<u>57,765,197</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良に要する企業債	25,578,304			
企 業 債 合 計			25,578,304	
(2) リ ー ス 債 務			912,140	
(3) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	5,706,331			
引 当 金 合 計			5,706,331	
固 定 負 債 合 計				32,196,775
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良に要する企業債	2,595,865			
企 業 債 合 計			2,595,865	
(2) リ ー ス 債 務			139,409	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	687,948			
ロ 法定福利費引当金	133,721			
引 当 金 合 計			821,669	
(4) 未 払 金			1,958,884	
(5) そ の 他 流 動 負 債			114,058	
流 動 負 債 合 計				5,629,885
5 繰 延 収 益				
長期前受金	24,626,029			
長期前受金収益化累計額	△ 15,423,859		9,202,170	
繰 延 収 益 合 計				9,202,170
負 債 合 計				47,028,830

資 本 の 部

6 資 本 金				12,418,937
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	24,368			
ロ 寄 附 金	4,550			
ハ 国 庫 補 助 金	72,505			
ニ 県 補 助 金	139,928			
ホ 他 会 計 補 助 金	1,744,540			
ヘ 他 会 計 負 担 金	78,400			
資 本 剰 余 金 合 計			2,064,291	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処理欠損金	3,746,861			
利 益 剰 余 金 合 計			△ 3,746,861	
剰 余 金 合 計				△ 1,682,570
資 本 合 計				10,736,367
負 債 資 本 合 計				57,765,197

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 減価償却の方法
 - 建物 定額法による。
 - その他 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～47年
 - 構築物 10年～50年
 - 器械備品 4年～20年
- (2) 無形固定資産
 - ・ 減価償却の方法
 - 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
- (3) リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,091,938千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護専門学校事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護専門学校事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護専門学校事業	合計
医業収益	21,012,073	-	21,012,073
医業費用	25,440,905	-	25,440,905
医業損益	△4,428,832	-	△4,428,832
看護専門学校収益	-	177,191	177,191
看護専門学校費用	-	191,025	191,025
経常損益	△1,720,887	△13,834	△1,734,721
セグメント資産	57,619,008	146,189	57,765,197
セグメント負債	47,002,191	26,639	47,028,830
その他の項目			
他会計繰入金	2,296,830	158,024	2,454,854
減価償却費	2,586,800	18,204	2,605,004
受取利息及び配当金	30,514	-	30,514
支払利息及び企業債取扱諸費	85,992	9	86,001
特別利益	5,886	-	5,886
特別損失	2,892	-	2,892
有形固定資産の増加額	1,810,155	1,592	1,811,747

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金419,080千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金610,767千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金111,622千円を取り崩す。

令和7年度いわき市病院
収益的収入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 収 益		25,244,034	3,486	25,247,520
3 看護専門学校収益		173,790	3,486	177,276
	1 他 会 計 負 担 金	154,538	3,486	158,024
収 益 の 収 入 合 計		25,244,034	3,486	25,247,520

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 費 用		26,234,026	752,850	26,986,876
1 医 業 費 用		25,069,706	749,364	25,819,070
	1 給 与 費	11,050,146	749,364	11,799,510

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	3,486	○看護専門学校職員の給与費に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
(給 料)	103,204	
医 師 給	6,756	
看 護 師 給	28,912	
医 療 技 術 員 給	30,997	
事 務 員 給	10,469	
労 務 員 給	26,070	
(手 当)	185,438	
医 師 手 当	157,649	
看 護 師 手 当	13,102	
医 療 技 術 員 手 当	36,726	
事 務 員 手 当	△ 15,315	
労 務 員 手 当	△ 6,724	
法 定 福 利 費	27,679	
退 職 給 付 費	391,996	
賞与引当金繰入額	34,083	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,964	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
3 看護専門学校費用		191,251	3,486	194,737
	1 給 与 費	127,720	3,486	131,206
収 益 の 支 出 合 計		26,234,026	752,850	26,986,876

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	425	
手 当	1,417	
法 定 福 利 費	1,605	
賞与引当金繰入額	38	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1	

(議案第39号)

下水道事業会計

令和7年度いわき市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			9,184,593	8,933	9,193,526	
	1 営 業 費 用		8,580,317	8,933	8,589,250	
		1 管 渠 費	624,706	△2,297	622,409	
		2 ポ ン プ 場 費	756,693	2,420	759,113	
		3 処 理 場 費	2,115,058	1,056	2,116,114	
		5 水 洗 化 促 進 費	10,447	311	10,758	
		7 総 係 費	103,711	7,443	111,154	
収 益 的 支 出 合 計			9,184,593	8,933	9,193,526	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 支 出			7,818,907	12,080	7,830,987	
	1 建 設 改 良 費		3,617,023	12,080	3,629,103	
		1 管 渠 建 設 費	1,931,628	5,630	1,937,258	
		2 ポンプ場建設費	1,585,418	3,067	1,588,485	
		3 処理場建設費	93,718	3,207	96,925	
		4 受益者負担金 徴収事務費	6,259	176	6,435	
資 本 的 支 出 合 計			7,818,907	12,080	7,830,987	

令和7年度いわき市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	621,896
減価償却費	4,738,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,334
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△2,605
長期前受金戻入額	△2,029,071
受取利息及び配当金	△431
支払利息及び企業債取扱諸費	562,126
固定資産除却費	60,917
未収金の増減額 (△は増加)	139,872
未払金の増減額 (△は減少)	41,670
小計	4,160,311
受取利息及び配当金	431
支払利息及び企業債取扱諸費	△562,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,598,616

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,627,365
国庫補助金等による収入	14,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,612,383

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,610,000
その他の企業債による収入	220,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,084,521
その他の企業債の償還による支出	△990,113
他会計からの出資による収入	767,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,851

資金増加額 (又は減少額)	△490,618
資金期首残高	3,615,582
資金期末残高	3,124,964

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	(7) 人 56	千円 12,104	千円 221,623	千円 170,679	千円 404,406	千円 72,999	千円 477,405	
補 正 前	(7) 56	11,375	214,722	160,426	386,523	69,869	456,392	
比 較	(0) 0	729	6,901	10,253	17,883	3,130	21,013	

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給	通勤手当	期末手当
	補 正 後	千円 5,922	千円 4,828	千円 20,294	千円 2,169	千円 5,243	千円 53,536
	補 正 前	6,396	4,931	20,294	2,169	5,090	50,946
	比 較	△474	△103	0	0	153	2,590
	区 分	勤勉手当	住居手当	退 職 給 付 費			
	補 正 後	千円 45,300	千円 3,248	千円 30,139			
	補 正 前	42,796	3,261	24,543			
	比 較	2,504	△13	5,596			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
	一 般 職	給 料	手 当	計			
補 正 後	56 ^人	221,623 ^{千円}	165,953 ^{千円}	387,576 ^{千円}	69,802 ^{千円}	457,378 ^{千円}	
補 正 前	56	214,722	156,128	370,850	66,778	437,628	
比 較	0	6,901	9,825	16,726	3,024	19,750	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給	通勤手当	期末手当
	補 正 後	5,922 ^{千円}	4,828 ^{千円}	20,294 ^{千円}	2,169 ^{千円}	5,243 ^{千円}	50,970 ^{千円}
	補 正 前	6,396	4,931	20,294	2,169	5,090	48,610
	比 較	△474	△103	0	0	153	2,360
	区 分	勤勉手当	住居手当	退 職 給 付 費			
	補 正 後	43,140 ^{千円}	3,248 ^{千円}	30,139 ^{千円}			
	補 正 前	40,834	3,261	24,543			
	比 較	2,306	△13	5,596			

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	備考
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	(7) ^人 0	12,104 ^{千円}		4,726 ^{千円}	16,830 ^{千円}	3,197 ^{千円}	20,027 ^{千円}	
補 正 前	(7) 0	11,375		4,298	15,673	3,091	18,764	
比 較	(0) 0	729		428	1,157	106	1,263	

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後				2,566 ^{千円}	2,160 ^{千円}
	補 正 前				2,336	1,962
	比 較				230	198

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,901	給与改定に伴う増減分	千円 7,248		
		昇給に伴う増加分	1,017		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 1,364		
手 当	10,253	制度改正に伴う増減分	期末手当 3,002 勤勉手当 2,630		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 4,520 異動等に伴う分 101		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年9月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	329,052 円
	平 均 給 与 月 額	366,860 円
	平 均 年 齢	40 歳 0 月
令和6年10月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	319,646 円
	平 均 給 与 月 額	370,371 円
	平 均 年 齢	39 歳 4 月

※ 再任用職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	210,600 円
	短 大 卒	226,600 円
	大 学 卒	242,500 円
前 年 度	高 校 卒	198,000 円
	短 大 卒	214,000 円
	大 学 卒	230,300 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和7年9月1日 現 在	1 級	6 人
	2 級	17
	3 級	16
	4 級	8
	5 級	3
	6 級	5
	7 級	1
	8 級	
	9 級	
	計	56

(級別の基準となる職務)

区	分	行 政 職
1	級	主 技 事 師
2	級	事 務 主 任 任
3	級	主 技 査 査
4	級	主 任 主 査 長
5	級	課 長 補 佐
6	級	課 主 長 幹
7	級	次 参 長 事
8	級	部 長
9	級	困 難 部 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	行 政 職
本年度	職 員 数 A (人)	56	56
	昇給に係る職員数 B (人)	55	55
	号給数別内訳	標準未 (人)	6
		標 準 (人)	40
		標準超 (人)	9
	比 率 B/A (%)	98.21	98.21
前年度	職 員 数 A (人)	57	57
	昇給に係る職員数 B (人)	55	55
	号給数別内訳	標準未 (人)	3
		標 準 (人)	37
		標準超 (人)	15
	比 率 B/A (%)	96.49	96.49

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.200)	(1.250)	(2.45)	有	
	2.300	2.350	4.65		
補 正 前	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(2.45)	有	
	2.300	2.350	4.65		

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 20% 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 20% 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和7年度いわき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		5,733,148		
ロ	建 物	6,936,570			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,946,976</u>	4,989,594		
ハ	構 築 物	104,400,664			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△26,481,449</u>	77,919,215		
ニ	機 械 及 び 装 置	35,766,815			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,730,390</u>	21,036,425		
ホ	車 両 運 搬 具	11,166			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,363</u>	1,803		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	42,929			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△33,637</u>	9,292		
ト	建 設 仮 勘 定		1,980,409		
チ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	26,779			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	26,779		
	有 形 固 定 資 産 合 計			111,696,665	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	地 上 権		<u>1</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1</u>	
	固 定 資 産 合 計				111,696,666
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,124,964	
(2)	未 収 金		507,986		
	貸 倒 引 当 金		<u>△14,479</u>	493,507	
	流 動 資 産 合 計				<u>3,618,471</u>
	資 産 合 計				<u><u>115,315,137</u></u>

負債の部

千円

千円

千円

千円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

43,456,921

ロ その他の企業債

7,640,836

企業債合計

51,097,757

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

190,451

引当金合計

190,451

固定負債合計

51,288,208

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,057,177

ロ その他の企業債

1,001,113

企業債合計

4,058,290

(2) 未払金

2,503,697

(3) 引当金

イ 賞与引当金

30,739

ロ 法定福利費引当金

3,214

引当金合計

33,953

(4) その他流動負債

8,245

流動負債合計

6,604,185

5 繰延収益

(1) 長期前受金

57,696,193

長期前受金収益化累計額

△18,011,901

繰延収益合計

39,684,292

負債合計

97,576,685

資本の部

千円

千円

千円

千円

6 資本金

14,452,959

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

720,394

ロ 国県補助金

1,166,182

資本剰余金合計

1,886,576

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,398,917

利益剰余金合計

1,398,917

剰余金合計

3,285,493

資本合計

17,738,452

負債資本合計

115,315,137

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8 ～ 50 年
 - 構築物 10 ～ 50 年
 - 機械及び装置 6 ～ 20 年
 - 車両運搬具 4 ～ 6 年
 - 工具器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 地上権 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,375,133千円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ．その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金29,405千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金5,819千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金3,583千円を取り崩す。

令和6年度いわき市下水道事業損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,113,161,442		
(2) 他会計負担金	<u>2,112,932,538</u>	6,226,093,980	
2 営業費用			
(1) 管渠費	518,739,451		
(2) ポンプ場費	768,887,565		
(3) 処理場費	1,786,387,184		
(4) 業務費	146,656,750		
(5) 水洗化促進費	12,334,921		
(6) 水質検査費	7,114,145		
(7) 総係費	94,159,102		
(8) 減価償却費	4,310,638,421		
(9) 資産減耗費	<u>38,302,535</u>	<u>7,683,220,074</u>	
営業損失			1,457,126,094
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,389,207		
(2) 他会計負担金	1,116,136,400		
(3) 国庫補助金	128,067,000		
(4) 長期前受金戻入	1,781,322,884		
(5) 雑収益	<u>29,669,307</u>	3,056,584,798	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	595,984,640		
(2) その他営業外費用	<u>126,680,373</u>	<u>722,665,013</u>	<u>2,333,919,785</u>
経常利益			876,793,691

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	48,948,723		
(2) その他特別利益	<u>1,510,823</u>	50,459,546	
6 特別損失			
(1) 固定資産譲渡損	1,000,398		
(2) 過年度損益修正損	47,870,865		
(3) その他特別損失	<u>101,361,000</u>	<u>150,232,263</u>	<u>△99,772,717</u>
当年度純利益			777,020,974
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>430,468,245</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,207,489,219</u></u>

令和6年度いわき市下水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,731,701,617	
ロ 建 物	6,782,416,052		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,732,617,042</u>	5,049,799,010	
ハ 構 築 物	103,239,346,434		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△23,565,892,499</u>	79,673,453,935	
ニ 機 械 及 び 装 置	34,957,502,366		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,108,601,872</u>	21,848,900,494	
ホ 車 両 運 搬 具	11,165,980		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,331,600</u>	2,834,380	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	40,606,382		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△29,934,120</u>	10,672,262	
ト 建 設 仮 勘 定		1,160,130,551	
チ その他有形固定資産	26,779,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,280,880</u>	7,498,120	
有 形 固 定 資 産 合 計			113,484,990,369
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		889,576	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>889,576</u>
固 定 資 産 合 計			113,485,879,945
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,615,581,941	
(2) 未 収 金	652,806,826		
貸 倒 引 当 金	<u>△18,062,415</u>	634,744,411	
流 動 資 産 合 計			<u>4,250,326,352</u>
資 産 合 計			<u><u>117,736,206,297</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,904,098,330			
ロ その他の企業債	8,421,948,625			
企 業 債 合 計			52,326,046,955	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	160,311,566			
引 当 金 合 計			160,311,566	
固 定 負 債 合 計				52,486,358,521
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,084,520,671			
ロ その他の企業債	990,112,786			
企 業 債 合 計			4,074,633,457	
(2) 未 払 金			3,079,642,091	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	29,405,000			
ロ 法定福利費引当金	5,819,000			
引 当 金 合 計			35,224,000	
(4) その他流動負債			8,245,215	
流 動 負 債 合 計				7,197,744,763
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			57,686,160,271	
長期前受金収益化累計額			△ 15,982,829,976	
繰 延 収 益 合 計				41,703,330,295
負 債 合 計				101,387,433,579

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				13,254,707,613
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	720,393,906			
ロ 国 県 補 助 金	1,166,181,980			
資 本 剰 余 金 合 計			1,886,575,886	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	1,207,489,219			
利 益 剰 余 金 合 計			1,207,489,219	
剰 余 金 合 計				3,094,065,105
資 本 合 計				16,348,772,718
負 債 資 本 合 計				117,736,206,297

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8 ～ 50 年
 - 構築物 10 ～ 50 年
 - 機械及び装置 6 ～ 20 年
 - 車両運搬具 4 ～ 6 年
 - 工具器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 地上権 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上した。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 22,915,596,451 円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ．その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 4,583,932 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 28,142,000 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,447,000 円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 2,667,232 円を取り崩した。

令和 7 年度いわき市下水道
収益的収入
支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		9,184,593	8,933	9,193,526
1 営業費用		8,580,317	8,933	8,589,250
	1 管 渠 費	624,706	△2,297	622,409
	2 ポ ン プ 場 費	756,693	2,420	759,113
	3 処 理 場 費	2,115,058	1,056	2,116,114
	5 水 洗 化 促 進 費	10,447	311	10,758
	7 総 係 費	103,711	7,443	111,154
収 益 的 支 出 合 計		9,184,593	8,933	9,193,526

事業会計補正予算説明書 及び支出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△533	
手 当	△986	
賞与引当金繰入額	△368	
法 定 福 利 費	△331	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△79	
給 料	866	
手 当	743	
賞与引当金繰入額	146	
法 定 福 利 費	634	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	31	
給 料	599	
手 当	△3	
賞与引当金繰入額	143	
法 定 福 利 費	288	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	29	
手 当	90	
報 酬	198	
法 定 福 利 費	23	
給 料	660	
手 当	399	
賞与引当金繰入額	166	
法 定 福 利 費	589	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	33	
退 職 給 付 費	5,596	

資 本 的 収 入 支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		7,818,907	12,080	7,830,987
1 建 設 改 良 費		3,617,023	12,080	3,629,103
	1 管 渠 建 設 費	1,931,628	5,630	1,937,258
	2 ポンプ場建設費	1,585,418	3,067	1,588,485
	3 処理場建設費	93,718	3,207	96,925
	4 受益者負担金 徴収事務費	6,259	176	6,435
資 本 的 支 出 合 計		7,818,907	12,080	7,830,987

及 び 支 出 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	2,289	
手 当	2,043	
賞与引当金繰入額	373	
報 酬	208	
法 定 福 利 費	643	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	74	
給 料	1,632	
手 当	565	
賞与引当金繰入額	335	
法 定 福 利 費	465	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	70	
給 料	1,388	
手 当	733	
賞与引当金繰入額	230	
報 酬	208	
法 定 福 利 費	602	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	46	
手 当	48	
賞与引当金繰入額	115	
報 酬	13	